

# 「2030年に再エネ44%を目指すべき」

自民党の「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」(会長 柴山昌彦衆議院議員)は、2030年の電源構成で再生可能エネルギーの比率を44%まで伸ばす提言案をまとめた。事務局長代行の秋本真利衆議院議員に話を聞いた。

## 工

エネルギー供給構造高度化法で、(小売電気事業者等)に対し(2030年時点で非化石電源44%以上を義務付けている。非化石電源とは原発と再エネだが、原発は再稼働の状況や新増設、リプレイスに対する議論を見る限り厳しい。となれば、残るは再エネだ。非化石電源44%という国際公約ともいえる数字を達成するためには、再エネだけで44%を目指さなければならぬ。実際、昨年5月の電源構成を見ても再エネが20%を超えている。九電管内では一時的だが、78%を再エネで供給する場面もあった。決して44%は、達成できない数字とは思わない。

設備認定の数字を見ても、認定取り消し前の数字だが、太陽光発電は8454万kW、バイオマス発電は1242万kWで、今の目標数字を超えて

いる。風力発電も17年5月29日時点で1109万kWと、目標より100万kW以上多い。今の2030年目標である再エネ22~24%は優に達成できるはずで、後はいかに44%に近づけることができるかだ。

## 日本版「コネクト&マネージ」の導入を急げ

再エネを大量導入するための課題は系統問題だ。現在の系統は予約制のようになっており、予約でいっぱいの場合、系統が実際に使われていなくても、事業者負担で系統を増強しなければならない。系統を増強するためには、時間も費用もかかるし、そもそも系統利用率が低いケースが多いので、極めて非効率だ。そこで、既存の系統をできるだけ効率的に使う取り組みが求められている。いわゆる「コネクト&マネージ」の導入だ。欧米ではすでに運用さ



自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長代行／衆議院議員

# 秋本真利氏

れており、日本版コネクト&マネージを一刻も早く制度設計し、導入すべきだ。

また、太陽光発電を増やすためには、荒廃農地の利用も重要だ。本来なら荒廃農地と指定された場合は速やかに農地から除外しなければならぬが、現状はほとんど運用されていない。これをきちんと運用し、農地から外すことが

プロフィール ●あきもと・まさとし  
1975年千葉県生まれ。法政大学法学部卒業後、「地方」議会議員を経て、第46回衆議院選挙にて初当選、現在衆議院議員2期目。自民党再生可能エネルギー普及拡大委員会事務局長、再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長代行を務める。今年8月7日付で国土交通大臣政務官に就任。

できれば、それらの土地で太陽光発電を設置しやすくなる。適地が減少しているといわれる太陽光発電だが、荒廃農地を活用すればまだまだ伸ばすことができるだろう。

太陽光発電についてはコスト低減への取り組みも重要な海外では、安いところで3円という案件も出ているが、日本は2030年で7円を目

指すことになっている。コスト低減への取り組みは急務だ。たとえば、太陽光パネルの中古市場の創設も一つの方法だと思ふ。20年ですべてのパネルが使えなくなるわけではないので、これを市場に出してもらい、より多くの人が安いコストで太陽光発電を設置できるようなれば、太陽光発電はもっと広がる。

風力発電であれば一般海域におけるルール作りや、緑の回廊と呼ばれる風力適地でいかに設置を伸ばしていけるかが鍵だ。

再エネ比率を増やすということは、単純に発電量を増やすだけではなく、省エネの推進も重要になる。非化石市場を創設して再エネの付加価値を高めることも必要になるだろう。